

松井 宏興 教授 略歴

1947年 7 月 神戸市に生まれる

【学歴】

1970年 3 月 大阪市立大学法学部法学科卒業（法学士）
1973年 3 月 大阪市立大学大学院法学研究科民事法学専攻修士課程修了（法学修士）
1976年 3 月 大阪市立大学大学院法学研究科民事法学専攻博士課程単位取得満期退学

【職歴】

1975年 4 月 甲南大学法学部専任講師
1977年 4 月 甲南大学法学部助教授
1983年 4 月 甲南大学法学部教授
1990年 4 月 ドイツ・ハイデルベルク大学外国及び国際私法－経済法研究所客員研究員（1991年 3 月まで）
2001年 4 月 関西学院大学法学部教授
2001年 4 月 甲南大学名誉教授
2004年 4 月 関西学院大学大学院司法研究科教授
2016年 3 月 関西学院大学定年退職

この間、関西学院大学、立命館大学、大阪府立大学、大阪市立大学、大阪税務大学校、同志社大学、関西大学、静岡大学、三重大学、甲南大学、龍谷大学の非常勤講師を務める

【社会的活動】

- 2000年 5 月 豊中市日照等紛争調停委員会委員（2004年 4 月まで）
2004年 6 月 豊中市中高層建築物等紛争調停委員会委員（2014年 4 月まで）

主 要 論 著

【著書】

- 『抵当制度の基礎理論—近代的抵当権論批判』
(法律文化社, 1997年11月)
- 『民法の世界 2 物権法』(編著) (信山社, 2002年12月)
- 『民法Ⅲ (債権担保法) 上』 (関西学院大学出版会, 2005年 7 月)
- 『民法Ⅲ (債権担保法) 上 第二版』
(関西学院大学出版会, 2006年 9 月)
- 『担保物権法 [民法講義 3]』 (成文堂, 2007年 9 月)
- 『担保物権法 [民法講義 3] [補訂版]』 (成文堂, 2008年 8 月)
- 『民法Ⅲ (債権担保法) 上 第三版』
(関西学院大学出版会, 2008年 9 月)
- 『民法Ⅲ (債権担保法) 上 第四版』
(関西学院大学出版会, 2009年 9 月)
- 『民法Ⅲ (債権担保法) 上 第五版』
(関西学院大学出版会, 2010年 9 月)
- 『担保物権法 [民法講義 3] [補訂第 2 版]』 (成文堂, 2011年 9 月)
- 『債権総論 [民法講義 4]』 (成文堂, 2013年10月)
- 『物権法 [民法講義 2]』 (成文堂, 2017年 1 月)

【共著書】

『民法入門』

（伊藤昌司，甲斐道太郎，松井宏興，青林書院新社，1981年12月）

『民法財産法入門』

（潮見一雄，辰巳直彦，松井宏興，山口純夫，青林書院，1994年3月）

『導入対話による民法講義（総則）』

（大西泰博，橋本恭宏，松井宏興，三林宏，不磨書房，1998年4月）

『新版民法財産法入門』

（潮見一雄，辰巳直彦，松井宏興，山口純夫，青林書院，1999年3月）

『ブリエール民法2 物権・担保物権法』

（今村与一，上谷均，鈴木龍也，中山知己，松井宏興，法律文化社，
2000年7月）

『導入対話による民法講義（物権法）』

（鳥谷部茂，橋本恭宏，松井宏興，不磨書房，2001年4月）

『導入対話による民法講義（債権総論）』

（今西康人，木村義和，清水千尋，橋本恭宏，松井宏興，油納健一，
不磨書房，2002年4月）

『導入対話による民法講義（総則）〔第2版〕』

（清水千尋，鈴木清貴，橋本恭宏，平山也寸志，松井宏興，渡邊力，
不磨書房，2003年4月）

『ブリエール民法2 物権・担保物権法〔第2版〕』

（今村与一，上谷均，鈴木龍也，中山知己，松井宏興，法律文化社，
2004年3月）

『借地借家法の新展開』（共編）

（牛尾洋也・岡本詔治・松井宏興編，信山社，2004年8月）

『導入対話による民法講義（物権法）〔第2版〕』

(遠藤研一郎, 太矢一彦, 鳥谷部茂, 橋本恭宏, 松井宏興, 不磨書房,
2005年1月)

『ブリエール民法2 物権・担保物権法〔第3版〕』

(今村与一, 上谷均, 鈴木龍也, 中山知己, 松井宏興, 法律文化社,
2005年10月)

『導入対話による民法講義(総則)〔第3版〕』

(清水千尋, 鈴木清貴, 橋本恭宏, 松井宏興, 渡邊力, 不磨書房,
2006年4月)

『導入対話による民法講義(総則)〔第4版〕』

(清水千尋, 鈴木清貴, 橋本恭宏, 松井宏興, 渡邊力, 不磨書房,
2007年4月)

【学術論文】

「ドイツ所有者抵当制度史(1)」

『大阪市立大学法学雑誌』第21巻1号(1974年9月)

「94条2項類推適用論の一考察—特に民法177条との関係について」(甲斐道太郎編集代表『市民法学の形成と展開下』(磯村哲先生還暦記念論文集)
(有斐閣, 1980年11月)

「集合物譲渡担保における目的物の特定」

『甲南法学』第21巻1—2号(1980年12月)

「わが国における信用取引と譲渡担保」

『甲南法学』第22巻1—4号(1982年3月)

「近代的抵当権論について」 『甲南法学』第23巻1号(1982年7月)

「近代的抵当権論」(星野英一編集代表『民法講座第3巻物権(2)』)

(有斐閣, 1984年10月)

「集合物譲渡担保と破産法上の否認」

8(154) 法と政治 68巻2号 (2017年8月)

- 『甲南法学』第25巻3号（1985年3月）
- 「法と社会」（木村保男・早川和男編『現代社会と法の役割』（甲斐道太郎教授還暦記念論文集）（日本評論社，1985年12月）
- 「集合動産の譲渡担保」 『金融・商事判例』第737号（1986年3月）
- 「集合物の譲渡担保—判例が提起した問題点を中心に」（米倉明・清水湛・岩城謙二・米津稜威雄・谷口安平編『金融担保法講座Ⅲ 非典型担保』（筑摩書房，1986年3月）
- 「抵当権の流通性とドイツ抵当銀行の抵当債券（上・下）」
- 『法律時報』第59巻8号，9号（1987年8月，9月）
- 「物上代位と差押えの意義」（林良平・安永正昭編『ハンドブック民法Ⅰ 総則・物権』（有信堂，1987年10月）
- 「第三者の代位権侵害と不法行為」 『手形研究』第404号（1987年12月）
- 「確定後の根抵当権と追加的共同根抵当権の設定」
- 『手形研究』第418号（1988年12月）
- 「『借地法・借家法改正要綱試案』の批判的検討—改正の狙いと借地・借家法の基本的性質」 『法と民主主義』第239号（1989年7月）
- 「定期借地権制度の批判的検討」（乾昭三編『土地法の理論的展開』（法律文化社，1990年3月）
- 「特集新借地借家法の実践的研究各論7．借家関係」
- 『法と民主主義』第265号（1992年3月）
- 「抵当権の順位」（林良平・甲斐道太郎編集代表『谷口知平先生追悼論文集第2巻契約法』（信山社，1993年6月）
- 「法定地上権制度」（日本土地法学会編『土地利用計画の変更・抵当制度の再検討・四全総の検討』＜土地問題双書30＞（有斐閣，1993年7月）
- 「動産譲渡担保立法論」 『法律時報』第66巻2号（1994年2月）
- 法と政治 68巻2号（2017年8月） 9(155)

「所有権留保売買で残された基本的論点は何か」(椿寿夫編『講座現代契約と現代債権の展望3 担保契約』) (日本評論社, 1994年12月)

「目的物全部が同一物上保証人に属する共同抵当権の一部放棄と後順位抵当権者の代位」 『銀行法務21』別冊第1号 (1995年2月)

「枚方市氷室財産区の入会慣行の沿革と現状」

日本法社会学会編『法社会学』第47号 (1995年3月)

「法定地上権の及ぶ土地の範囲」 『銀行法務21』第511号 (1995年9月)

「阪神・淡路大震災と借地・借家関係」(潮見一雄編『阪神・淡路大震災と法』) (甲南大学阪神大震災調査委員会, 1997年3月)

「法定地上権制度の基礎的研究」(國井和郎編集代表『民法における「責任」の横断的考察』伊藤進教授還暦記念論文集)

(第一法規, 1997年6月)

「抵当権設定時に土地の移転につき未登記の場合と法定地上権」

『銀行法務21』第539号 (1997年9月)

「借家関係の終了と正当事由」(鈴木龍也教授と共同執筆)(稲葉威雄・内田勝一・澤野順彦・田尾桃二・寺田逸郎・水本浩編『新借地借家講座第3巻』) (日本評論社, 1999年3月)

「抵当権価値権説の再検討」 『法と政治』第53巻1号 (2002年4月)

「転機に立つ抵当権の物上代位」

『法学新報』第110巻1・2号 (2003年7月)

「94条2項類推適用の類型について」

『法と政治』第62巻1号上 (2011年4月)

「抵当権者の不動産明渡請求一最大判平11年11月24日と最判平17年3月10日を素材に」(清水元・橋本恭宏・山田創一編『財産法の新展開』平井一雄先生喜寿記念) (信山社, 2012年3月)

「民法改正法案における債権者代位権・詐害行為取消権」

10(156) 法と政治 68巻2号 (2017年8月)

【分担執筆】

「借地法」（篠塚昭次編『判例コンメンタール5民法Ⅲ』（甲斐道太郎教授と共同執筆）（三省堂，1977年10月）

「借家法第2条，第3条，第3条ノ2」（中川淳編『判例コンメンタール（特別法）借地借家法』（甲斐道太郎教授と共同執筆）（三省堂，1978年9月）

「留置権」，「先取特権」，「質権」（好美清光編『基本判例双書民法〔総則・物権〕』（同文館，1980年6月）

「特殊な抵当権」（甲斐道太郎・石田喜久夫編『民法教室（1）』（法律文化社，1981年7月）

「所有権」（甲斐道太郎・中川淳・西原道夫・山下末人・中井義雄編『民法2物権』（蒼林社，1984年12月）

「法人」（遠藤浩・水本浩編『民法総則』（青林書院，1985年3月）

「担保物権総論」，「留置権」，「先取特権」（林良平編『物権法』（青林書院，1986年4月）

「多数当事者の債権関係」（本城武雄・山崎寛編『債権法総論』（嵯峨野書院，1987年1月）

「留置権・先取特権」（本城武雄・月岡利男編『物権法』（嵯峨野書院，1987年4月）

「契約締結の能力」，「契約締結の権限」，「無権限者との契約（1）・（2）」，「目的物の範囲」，「共用部分の使用」，「期間」，「期限付き賃貸借」，「用途の特約」（水本浩・澤野順彦・内田勝一編『新版借家の法律相談』（有斐閣，1987年9月）

「発生及び契約の内容（第317条～第319条）」，「弁済（第368条～第371

条)],「免除(第397条)],「債権の移転(第404条～第413条)」「(椿寿夫・右近健男編『ドイツ債権法総論』(日本評論社,1988年3月)

「法定地上権(最判昭48年9月18日)」「(谷口知平・甲斐道太郎・乾昭三編『新演習民法破棄判例』(法律文化社,1989年4月)

「法人ノ設立(第37条～第42条,第45条～第48条,第50条,第51条)」「(林良平・前田達明編『新版注釈民法(2)総則(2)』(下井隆史教授の著作の補訂)(有斐閣,1991年5月)

「近代的抵当制度の成立過程」,「近代的抵当の『特質』とわが民法」,「所有権留保」,「留置権」(椿寿夫編『担保物権法』(法律文化社,1991年7月)

「質権の効力(大判大正5年12月25日)」,「登記のない抵当権の実行(最判昭和25年10月24日)」,「登記流用後における第三取得者の登記欠缺の主張と正当利益の有無(大判昭和11年1月14日)」,「目的不動産から分離した附加物と抵当権に基づく返還請求(最判昭和57年3月12日)」,「転抵当と原抵当権の実行(大決昭和7年8月29日)」,「抵当権の順位譲渡(最判昭和38年3月1日)」,「共同抵当権者への一部弁済と次順位者の代位権(大連判大正15年4月8日)」(甲斐道太郎編『判例ハンドブック民法総則・物権[第二版]』(日本評論社,1992年4月)

「所有権」(山口純夫編『物権法』(青林書院,1992年5月)

「借地法」(篠塚昭次・前田達明編『新・判例コンメンタール民法7契約(2)』(甲斐道太郎教授と共同執筆)(三省堂,1992年11月)

「質権」(川井健・清水湛編『逐条民法特別法講座③担保物権I』(ぎょうせい,1992年11月)

「債権の消滅」(山口純夫編『債権総論』(青林書院,1993年1月)

「民法第544条[解除権の不可分性)」,「民法第545条[解除の効果)」(遠藤浩・平井一雄編『注解不動産法1不動産売買』

- (青林書院, 1993年2月)
- 「法人」(遠藤浩・水本浩編『民法総則〔改訂版〕』)
(青林書院, 1993年2月)
- 「抵当権」(甲斐道太郎編『物権法』)
(青林書院, 1993年4月)
- 「物的担保関係期間」(伊藤進編集代表『裁判に見る時効・除斥期間・出訴期間事例集1』〔加除式〕)
(第一法規, 1994年2月)
- 「時の経過による私権の変動」(伊藤進編『ホーンブック民法I (民法総則)』)
(北樹出版, 1994年5月)
- 「民法第44条〔法人の不法行為能力〕」(水本浩編『注解法律学全集10民法I〔総則(1)〕』)
(青林書院, 1995年2月)
- 「使用賃貸借(前注, 第535条, 第536条, 第564条c, 第575条～第580条a)」, 「寄託(前注, 第688条～第700条)」(右近健男編『注釈ドイツ契約法』)
(三省堂, 1995年8月)
- 「借家の利用」(篠塚昭次・吉永順作・永田眞三郎編『借地借家法の基礎知識下巻』)
(青林書院, 1996年2月)
- 「債権の効力序説」「現実的履行強制」「損害賠償請求」(佐藤隆夫編『現代民法Ⅲ【債権総論】』)
(八千代出版, 1996年8月)
- 「定期借地権」(甲斐道太郎・石田喜久夫編『借地借家法』)
(青林書院, 1996年10月)
- 「特殊な抵当権」(甲斐道太郎・石田喜久夫編『新民法教室I—総則・物権』)
(法律文化社, 1997年4月)
- 「契約締結の能力」, 「契約締結の権限」, 「無権限者との契約(1)・(2)」, 「目的物の範囲」, 「共用部分の使用」, 「期間」, 「期限付き賃貸借」, 「用途の特約」(水本浩・澤野順彦・内田勝一編『借家の法律相談第3版』)
(有斐閣, 1999年2月)
- 「雇用」, 「終身定期金」, 「和解」(佐藤隆夫編『現代民法Ⅳ【債権各論】』)

(八千代出版, 1999年4月)

「時の経過による私権の変動」(伊藤進編『ホーンブック民法Ⅰ(民法総則)[改訂版]』)
(北樹出版, 2001年4月)

「民法の基本原則」, 「権利濫用」, 「権利能力の始期と終期」, 「制限行為能力者制度」, 「制限行為能力者制度と相手方の保護」, 「失踪宣告」, 「条件と不確定期限の異同」, 「条件付権利者の地位」, 「期限の利益と利益喪失約款」(三和一博編『演習ノート民法総則・物権法〔全訂版〕』)

(法学書院, 2001年9月)

「契約締結の能力」, 「契約締結の権限」, 「無権限者との契約(1)・(2)」, 「目的物の範囲」, 「共用部分の使用」, 「期間」, 「期限付き賃貸借」, 「用途の特約」(水本浩・澤野順彦・内田勝一編『借家の法律相談第3版補訂版』)
(有斐閣, 2002年2月)

「特殊な抵当権」(甲斐道太郎・石田喜久夫編『新民法教室Ⅰ—総則・物権〔第2版〕』)
(法律文化社, 2002年3月)

「民法序論」(平井一雄編『民法Ⅰ【総則】』)
(青林書院, 2002年4月)

「土地建物の共同抵当における建物の再築と法定地上権の成否(最1小判平成9年6月5日)」(大河純夫・田井義信・永田眞三郎・安永正昭編『演習精選民法破棄判例Ⅰ—総則・物権』)
(法律文化社, 2004年1月)

「民法の基本原則」, 「権利濫用」, 「権利能力の始期と終期」, 「制限行為能力者制度」, 「制限行為能力者制度と相手方の保護」, 「失踪宣告」, 「条件と不確定期限の異同」, 「条件付権利者の地位」, 「期限の利益と利益喪失約款」(三和一博・橋本恭宏編『演習ノート民法総則・物権法〔全訂第2版〕』)
(法学書院, 2004年5月)

「特殊な抵当権」(甲斐道太郎・石田喜久夫編『新民法教室Ⅰ〔第3版〕総則・物権』)
(法律文化社, 2005年4月)

「民法の基本原則」, 「権利濫用」, 「権利能力の始期と終期」, 「制限行為能力者制度」
14(160) 法と政治 68巻2号 (2017年8月)

力者制度」,「制限行為能力者制度と相手方の保護」,「失踪宣告」,「条件と不確定期限の異同」,「条件付権利者の地位」,「期限の利益と利益喪失約款」(三和一博・橋本恭宏編『演習ノート民法総則・物権法〔第4版〕』)

(法学書院, 2005年10月)

「民法の基本原則」,「権利濫用」,「権利能力の始期と終期」,「制限行為能力者制度」,「制限行為能力者制度と相手方の保護」,「失踪宣告」,「条件と不確定期限の異同」,「条件付権利者の地位」,「期限の利益と利益喪失約款」(三和一博・橋本恭宏編『演習ノート民法総則・物権法〔第5版〕』)

(法学書院, 2007年10月)

【判例批評・判例解説】

「(1) 抵当土地に対し抵当権設定後設定された地上建物を目的とする賃借権と法定地上権, (2) 法定地上権の及ぶ土地の範囲(東京地判昭和50年12月19日)」 『法律時報』第49巻1号(1977年1月)

「予約完結権譲渡の対抗要件(最判昭和35年11月24日)」

別冊ジュリスト『不動産取引判例百選(増補版)』(1977年3月)

「堅固建物の再築と法定地上権の成否(最判昭和52年10月11日)」

『甲南法学』第19巻1号(1978年9月)

「共有地の抵当権設定後に一人が建物を築造した場合と一括競売権(名古屋高決昭和53年2月17日)」 『判例タイムズ』第390号(1979年9月)

「構成部分の変動する集合動産と譲渡担保(最判昭和52年2月15日)」

『判例タイムズ』第411号(1980年6月)

「(1) 虚偽仮装の抵当権の転抵当, (2) 民法94条2項の善意の判定時期(最判昭和55年9月11日)」 『甲南法学』第21巻3—4号(1981年3月)

「民法395条但書の解除請求が認められた事例(福岡地判昭和55年3月26日)」 『判例タイムズ』第439号(1981年6月)

「指名債権質の対抗要件となりうる承諾の内容（東京高判昭和55年12月17日）」
『法律時報』第53巻9号（1981年8月）

「土地の分譲・一部譲渡後における袋地・被通行地の取得者と民法213条の適用（東京高判昭和56年8月27日）」

『判例タイムズ』第472号（1982年9月）

「指名債権質の設定と対抗要件（最判昭和58年6月30日）」

ジュリスト臨時増刊『昭和58年度重要判例解説』（1984年6月）

「借地法7条により法定更新された地上権の公示方法（札幌高判昭和58年8月10日）」
『法律時報』第56巻7号（1984年6月）

「被担保債権の一部不発生と抵当権の効力（最判昭和42年5月19日）」

ジュリスト増刊『担保法の判例Ⅰ』（1994年4月）

「保証人の第三取得者に対する代位（最判昭和48年10月30日）」

ジュリスト増刊『担保法の判例Ⅱ』（有斐閣，1994年6月）

「共同抵当物たる建物の再築における法定地上権の成否と一括競売の可否（大阪高決平成5年6月11日）」
『法律時報』第67巻4号（1995年4月）

「金融機関による不当な担保徴収と執拗・強引取立（神戸地判昭和47年4月12日）」
別冊ジュリスト『消費者取引判例百選』（1995年11月）

「明認方法—存続の必要性（最判昭和36年5月4日）」

別冊ジュリスト『民法判例百選Ⅰ総則・物権〔第四版〕』（1996年2月）

「根抵当権と同時に設定された根保証契約の保証限度額（最判平成6年12月6日）」
『民商法雑誌』第114巻2号（1996年5月）

「明認方法—存続の必要性（最判昭和36年5月4日）」

別冊ジュリスト『民法判例百選Ⅰ総則・物権〔第五版〕』（2001年9月）

「明認方法—存続の必要性（最判昭和36年5月4日）」

別冊ジュリスト『民法判例百選Ⅰ総則・物権〔第五版新法対応補正版〕』

（2005年4月）

「先順位の土地抵当権消滅後における後順位抵当権の実行と法定地上権の成否（最判平成19年7月6日）」

『私法判例リマークス』第37号（2008年7月）

「明認方法（最判昭和36年5月4日）」, 「抵当権の附従性（最判昭和44年7月4日）」

別冊ジュリスト『民法判例百選Ⅰ総則・物権〔第6版〕』（2009年5月）

「根抵当権者による担保価値維持請求権の保全のための賃借権確認請求の代位行使（東京高判平成23年8月10日）」

『私法判例リマークス』第45号（2012年7月）

【研究ノート】

「西ドイツの土地政策について」

『甲南法学』第16巻1—4号（1976年3月）

【紹介・書評】

「ヘルマン・シューリン『スイスにおける不動産担保権の発展について』」

『甲南法学』第23巻3—4号（1983年3月）

「後藤勇・山口和男編『展望判例法1』」

『季刊実務民事法』第4号（日本評論社，1984年1月）

「杉下俊郎『日本法における所有権留保』」

『甲南法学』第30巻3—4号（1990年3月）

【資料】

「ドイツ賃貸借改正法新旧対照仮訳（2）（第546条～第561条）」

『龍谷法学』第35巻1号（2002年8月）

【その他】

「民事判例の動向と意義」（甲斐道太郎教授と共同執筆）

法学セミナー増刊『最高裁判所』（1977年12月）

「判例回顧（民法—総則・物権—）昭和53年度」

『法律時報』第51巻1号（1979年1月）

「学会回顧（土地法）昭和54年度」（甲斐道太郎教授と共同執筆）

『法律時報』第51巻13号（1979年12月）

「判例回顧（民法—総則・物権—）昭和54年度」

『法律時報』第52巻1号（1980年1月）

「学会回顧（土地法）昭和55年度」（甲斐道太郎教授と共同執筆）

『法律時報』第52巻12号（1980年12月）

「判例回顧（民法—総則・物権—）昭和55年度」

『法律時報』第53巻1号（1981年1月）

「学会回顧（土地法）昭和56年度」（甲斐道太郎教授と共同執筆）

『法律時報』第53巻13号（1981年12月）

「〔特集〕担保物権法の基礎第3講」, 「第8講」

『法学セミナー』第32巻10号（1987年10月）

「私権の行使は無制限ではない—公共の福祉・信義誠実の原則・権利の濫用」

『法学セミナー』第43巻4号（1998年4月）

「月岡報告『『定期借家権構想』について』のコメント」（日本土地法学会編『震災と都市計画・定期借家権』＜土地問題双書33＞）

（有斐閣，1998年10月）